

令和元年度第3回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和元年11月19日(火) 14:00～16:00
2. 場所 勤労者福祉会館2階 第2会議室(津市栄町1-891)
3. 出席者 委員18名のうち、14名出席(別記1)
4. 会議の概要

令和元年11月19日(火)に令和元年度第3回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョン(中間案)について意見交換を行いました。

(三重県新エネルギービジョン(中間案)について)

(座長) 資料5の「委員からの意見」の中に、「誰が」という主語が加わると役割分担が見えてくるという意見があるが、確かに、県がどのように関わるのかをビジョンに示したほうが県からのメッセージとして伝わると思う。また、環境教育及び情報周知について、講師派遣は非常に大事なことだが、例えば三重大学から講師を派遣いただくような制度はあるのか。

(委員) 三重大学のSciLet's(科学的地域環境人材)の取組を活用してはどうか。三重大学には環境やエネルギー分野を専門とする先生が20名程度在籍しており、県や自治体から要望があれば、講師の派遣が可能である。

(事務局) 取組について確認させていただいたうえで、県との連携についてコラム等で記載させていただければと思う。

(委員) 国の電力システム改革にともない、県内の企業が電力自由化に対してどのような対応を行っているのか、企業の動きを定性的に示すようなことはできないか。

P28には、「(2) 公共施設への新エネルギー率先導入」という項目が掲げられているが、県有施設への新エネルギー導入状況は設備全体の1.3%程度であり、これを率先導入と言ってよいのか。

P33には、ZEBの概念図が示されているが、もう少し簡略化したものに変更したうえで、国の目標や取組等についても併せて示した方がよいのではないか。

P37の(4)の文章に「富が循環する」という表現があるが、儲けのようにもとれるので、「地域循環」といった別の表現にした方がよいのではないか。

- (委員) 前回会議において、ビニールハウスによる熱利用をビジョンに取り入れるのは困難との回答があったが、今回の資料には営農型太陽光発電がコラムとして示されている。これはどういうことか。
- (事務局) ハウスによる熱の導入量や効果を定量化することは困難なため、目標値には反映できないが、太陽光発電を農業に利用する事例としては存在することから、コラムといったかたちで紹介させていただいた。
- (委員) 小型バイオマス発電所とビニールハウスの組み合わせによる熱利用の取組といった事例もあるので、そうした事例も紹介してはどうか。
- (委員) P 30に見学施設として示されている川越電力館テラ46の事業者は中部電力株式会社ではなく、現在は株式会社JERAであるため、訂正をお願いしたい。
- (事務局) 注力すべき取組として、例えば Society5.0 社会の実現など新エネルギーに関して将来的にこうした研究や取組をしていったら良いというようなご意見があればいただけないか。
- (委員) エネルギー地産地消のまちづくりとしては、現在県内でも自動運転の実証試験やMa a Sなどの取組が行われているが、そうした新しい取組の中では、エネルギーをいかに効率的に使うかという方向に進んでいると思う。そのようなまちづくりの中に、新エネルギーの意識を取り入れていくとよい。
- (委員) 今後は四輪車のみならず、二輪車にも電動化の波が押し寄せている (EV バイク)。そうすると EV バイク用のバッテリーの活用方法が新たな価値を創出するはずだ。例えば、公共施設やコンビニ等にバッテリー交換機を設置し、利用者はその施設でバッテリーを交換する。そのバッテリーは再エネ由来の電気で充電する、といったことが実現できれば、エネルギー循環型社会実現の一端を担うことができるのではないかと考えている。
- (委員) 取組方向4の三重県工業研究所が取り組んでいるエネルギー関連技術に関する企業との共同研究について、どのような分野の研究に取り組んでいるのか内容が漠然としているため、もっと具体的な取組目標や内容を示してはどうか。ただし、持続可能というキ

ワードからは乖離しないようにしていただきたい。

(事務局) 現在取り組んでいる分野について、もう少し絞り込んで記載したいと考える。

(委員) 防災という観点で、蓄電池の設置を増やすという考え方は理解できるが、それだけでは限界がある。地域単位での確に救済できるよう、I o Tなどの技術を活用して病院や学校、公共施設が連携し、適切に電気を供給できる仕組みづくりが重要である。

(事務局) P 3 8に国の補助事業を示しているが、地域の分散型電源を活用した防災対策、例えばバイオマス発電事業を中心とした自立分散型電源を活用した地域単位での電源確保といった取組も研究したいと考えている。

(委員) 昨今の自然災害において「想定外」という言葉がよく使われるが、「想定外」は結果論であって、それまでにどういった想定をしていたのかが大事である。三重県は、インバウンドにも積極的に取り組んでいるので、県民だけでなく外から来られる人たちを含めて防災対策を意識していただきたい。

(委員) 災害という点で、身近な事例として、千葉県では台風の影響で電源とともに通信網が遮断された。電源の重要性はもちろんであるが、通信網の確保も必要である。大学との共同研究において、街路灯に太陽光発電、蓄電池及び通信設備を装備し、災害時には地域の通信ネットワークとして使用する研究を行っている。

千葉県の災害では、特に山間部が被害を受けたと考えている。スマートシティ等の取組も大切だが、実際には個々の小さな電源があれば十分役に立つ。P 8の(5)の「想定される南海トラフ自身の発生と自立分散型電源の確保」に加えて、通信網を確保するような対策も必要と考える。

(事務局) 防災については防災に関する計画があり、エネルギービジョンにそこまで踏み込んで記載することは難しい。

(委員) P 5 3に国が示したS o c i e t y 5 . 0のイメージ図が掲載されているが、こうした概念に、三重県らしさを反映したものが作れないか。また、計画の推進について、どのようにこのビジョンを進めていくのか、もっと具体的に描けないか。

- (委員) 環境省と三重県環境生活部が主催の脱炭素経営再エネセミナーを当社が後援し開催する予定なので、ぜひ参加いただきたい。また、Z E H、Z E Bについては、数値目標が先走りしてしまうことは避けたい。あるべき姿に誘導していただきたい。
- (委員) 取組方向2では、注力する取組として自家消費の推進が掲げられているが、三重県が自家消費を注力する意義をもっと表現すべきではないか。
- (事務局) F I Tによる売電の期間満了や、制度が廃止になったとしても、太陽光のエネルギーを活用していただきたいため、県では自家消費を推進したいと考えている。
- (座長) 自家消費も良いことだが、地域で消費するのが理想だと考える。
- (委員) F I T制度については、今後、抜本的な見直しについて議論が行われるものであるが、大規模太陽光発電や風力については、F I Tの対象から外れていくと考えている。今後は売電が前提ではなく、自家消費という観点が重要である。個々の家庭、個々の事業者でやれることには限度がある。県は地域を束ね、地域活用型電源を導入していくべきである。このことを、防災の観点ではあるが、県が自家消費を推進する理由として記載するのがよいのではないか。
- (委員) P 1 8と資料4では、バイオマス発電の数値が異なっている。資料の誤字・脱字のチェックを徹底していただきたい。
- (委員) 取組方向5の水素エネルギーに関しては、F C Vのことが記載されている程度である。次期中期目標2023年に向け、もう少し踏み込んでよいのではないか。三重県の水素の産業利用についても今後記載していくと良い。
- (委員) P 5 3のS o c i e t y 5 . 0の参考資料に違和感がある。現在の三重県の実例を示したほうがよいのではないか。また、防災の観点としては、電力や情報が確保できる防災拠点が見える化するマップがコミュニティ単位でできればよい。
- (委員) バイオリファイナリーの研究において、原料の供給の持続可能性を考えていく必要があり、企業、県、大学が持続可能な社会に向けて連携していくべきである。

(座 長) エネルギーだけで成り立つものはない。必ず表に主となる目的があって、エネルギーは付随するもの。バイオマスは林業と連携していかねばならない。

(委 員) 水力発電を売電目的ではなく、地域のバス停の照明用電源として活用している。経年劣化のためそろそろ発電機を交換したいが、県に補助はあるのか。
また、P 5 0 の写真は水路の写真でしかないため水力発電の写真に変更したほうが良いと考える。

(委 員) 三重県新エネルギービジョンは、県が策定するものではあるが、実際に取り組むのは県民や事業者である。P 4 6 の推進体制の部分に、県民の役割や事業者の役割について記載してはどうか。

(別記1) 令和元年度第3回三重県新エネルギービジョン推進会議出席者名簿

氏名	役職名
石川 浩二	NTN(株) 執行役員 自然エネルギー商品事業部担当 兼 産業機械事業本部付 (特命担当)
折戸 佑基	水土里ネット立梅用水 事務局長
加川 大樹	本田技研工業(株) ライフクリエーション事業本部 新事業 推進部 担当部長
先浦 宏紀	(株)三十三総研 総務部長兼調査部主席研究員
田島 邦彦	富士通(株)三重支店長
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
◎手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
野間 毅	東芝インフラシステムズ(株) 事業開発センター 総合エンジニアリング部 主幹
<small>ばんない</small> 坂内 正明	三重大学 地域イノベーション学研究科 客員教授
東 秀光	(株)百五銀行 公務部長
東崎 哲也	第一工業製薬(株) エレクセル開発部長
松原 直輝	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 エナジ ーシステム事業部 ホームシステム市場開発センター 西部 市場開発部 中部市場開発課 課長
○柳原 和男	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長

※敬称略 五十音順、◎座長、○副座長